

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第117期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 行 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町5番地

【電話番号】 03(3262)5102

【事務連絡者氏名】 総務部長 黒 須 茂 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町5番地

【電話番号】 03(3262)5102

【事務連絡者氏名】 総務部長 黒 須 茂 敏

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)

東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)

東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番27号)

東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	237,923	209,217	201,158	222,529	188,573
経常利益 (百万円)	3,051	3,837	3,344	3,460	1,291
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	229	1,050	△5,181	1,488	27
純資産額 (百万円)	46,204	49,600	43,989	51,415	48,765
総資産額 (百万円)	263,941	256,494	243,449	248,110	221,855
1株当たり純資産額 (円)	233.84	252.49	224.20	231.51	212.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1.12	5.33	△26.39	7.03	0.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.5	19.3	18.1	20.7	21.3
自己資本利益率 (%)	0.5	2.2	△11.1	3.1	0.1
株価収益率 (倍)	106.2	29.2	—	31.7	1,000.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,641	6,561	3,255	△4,403	△208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,055	2,860	1,110	△904	397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,960	△10,457	△5,569	6,552	△1,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,859	24,430	23,312	24,738	23,072
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	2,510 [211]	2,344 [214]	2,290 [219]	2,271 [213]	2,087 [186]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第113期、第114期、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	217,996	195,955	187,723	206,158	177,335
経常利益	(百万円)	2,538	3,661	2,969	2,866	410
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	107	1,154	△5,411	1,225	△345
資本金	(百万円)	16,469	16,469	16,469	18,976	18,976
発行済株式総数	(千株)	199,401	199,401	199,401	224,946	224,946
純資産額	(百万円)	43,092	46,568	40,691	47,720	43,277
総資産額	(百万円)	231,641	229,993	219,315	227,836	213,428
1株当たり純資産額	(円)	216.18	234.87	205.59	213.55	193.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	0.54	5.81	△27.32	5.74	△1.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.6	20.2	18.6	20.9	20.3
自己資本利益率	(%)	0.2	2.6	△12.4	2.8	△0.8
株価収益率	(倍)	220.3	26.8	—	38.8	—
配当性向	(%)	924.4	85.9	—	54.7	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	1,993 [170]	1,909 [168]	1,877 [168]	1,869 [159]	1,730 [141]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第113期、第114期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第115期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋沢栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和2年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和13年4月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和31年7月	東亜土木株式会社を設立。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関・北海道の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室を設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特一48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)を設立。
昭和52年4月	海の相談室を設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組。 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所を開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店に改称。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成9年4月	千葉支店開設。
11月	海外事業部を国際事業部に改称。 建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特一9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	株式会社東亜エージェンシーより分社して東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)、株式会社東亜エージェンシー西日本(現・連結子会社)を設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成17年4月	土木本部技術開発部と技術研究所を統合して技術研究開発センターを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社11社で構成され、建設事業、建設に附帯する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

建設事業 信幸建設(株)、東亜海運産業(株)

建設業を営んでおり、総合建設業を営む当社より、工事の一部を請負っております。

(株)東亜エージェンシー、(株)東亜エージェンシー西日本

建設資機材の調達、販売、賃貸及び保険代理業等を営んでおります。

東亜コンクリート工業(株)

建設資材の製造・販売業を営んでおります。

不動産事業 東亜地所(株)、田川地所(株)、鶴見臨港鉄道(株)

不動産の開発、販売、賃貸、仲介及び管理業を営んでおります。

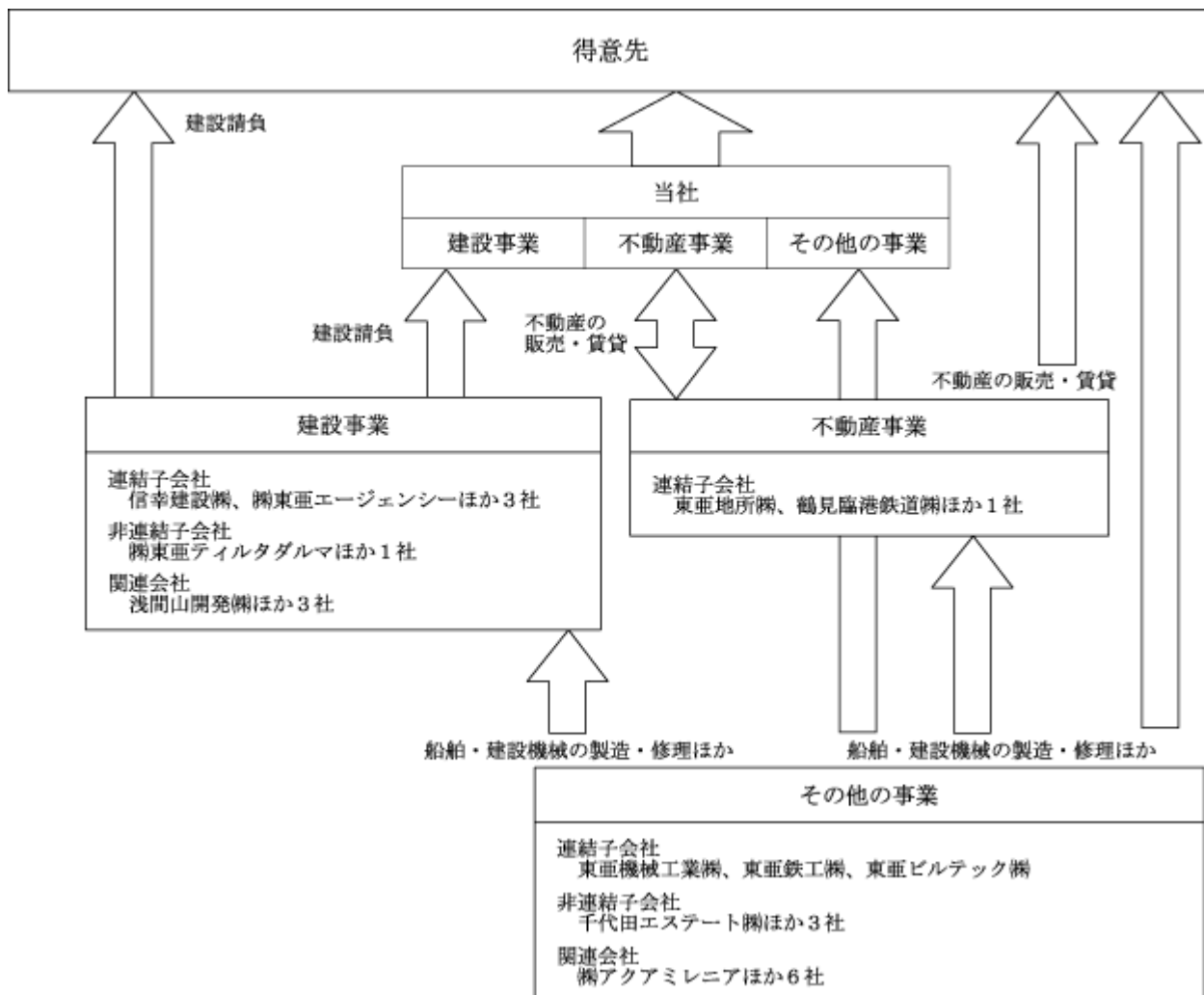
その他の事業 東亜機械工業(株)、東亜鉄工(株)

船舶、建設機械の製造・販売及び修理業を営んでおります。

東亜ビルテック(株)

資産の営繕、警備及び各種代行業務、その他サービス業を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜地所㈱	東京都 千代田区	270	不動産事業	100.0	当社に建設工事を発注している。当社不動産の管理業務を行っている。当社から事業資金を借入れている。 役員の兼任等4名
東亜鉄工㈱	横浜市鶴見区	100	その他の事業	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等4名
東亜機械工業㈱	山口県 下関市	100	その他の事業	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等4名
田川地所㈱	神奈川県 横須賀市	60	不動産事業	100.0	当社に建設工事を発注している。当社から運転資金を借入れている。 役員の兼任等4名
信幸建設㈱	東京都 千代田区	50	建設事業	100.0 (81.0)	当社から建設工事を請負っている。 役員の兼任等6名
東亜ビルテック㈱	東京都 千代田区	40	その他の事業	100.0	当社所有建物の管理等を行っている。 役員の兼任等4名
東亜コンクリート工業㈱	川崎市川崎区	30	建設事業	59.0 (9.8)	建設資材を製造し、当社に販売を行っている。 役員の兼任等3名
㈱東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	建設事業	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸するとともに、当社の保険代理業を行っている。 役員の兼任等4名
㈱東亜エージェンシー 西日本	大阪市西区	20	建設事業	100.0 (75.0)	当社に建設資機材を販売・賃貸するとともに、当社の保険代理業を行っている。 役員の兼任等4名
東亜海運産業㈱	東京都 千代田区	20	建設事業	100.0 (52.0)	当社から海運業務を請負っている。 役員の兼任等5名
鶴見臨港鉄道㈱	横浜市鶴見区	16	不動産事業	71.8 (22.1)	当社不動産の管理業務を行っている。 役員の兼任等5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,916 [150]
不動産事業	31 [5]
その他の事業	84 [29]
全社(共通)	56 [2]
合計	2,087 [186]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,730 [141]	43.0	17.5	6,930,468

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 出向等を含めた在籍者数は、1,851名であります。

4 従業員数が最近1年間において、139名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職の募集を行ったことによります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は1,288名となり、上部団体である建設連合に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、188,573百万円(前連結会計年度比15.3%減少)となりました。利益につきましては、営業利益は1,455百万円(前連結会計年度比62.6%減少)、経常利益は1,291百万円(前連結会計年度比62.7%減少)となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の一部について売却を行い、売却益3,293百万円、退職給付信託設定益1,383百万円など合計5,128百万円を特別利益として計上いたしました。連結子会社が行っている宅地開発事業の販売用不動産に対する評価損2,579百万円を計上したことと、希望退職者募集による割増退職金等1,532百万円など合計5,288百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は27百万円(前連結会計年度比1,460百万円減少)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、財政改革を旗印とした政府の公共工事漸減政策が続く一方、民間建設投資は増勢を保ちました。しかしながら建設投資額全体はピーク時と比較すると3分の2以下に縮小しており、生き残りを懸けた熾烈な競争が当面継続するものと予測されております。

このような状況の中で、売上高は183,842百万円(前連結会計年度比14.6%減少)、営業利益は896百万円(前連結会計年度比72.4%減少)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定的な収益の維持に努めましたが、売上高は3,485百万円(前連結会計年度比39.7%減少)、営業利益は263百万円(前連結会計年度比31.2%減少)となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は5,152百万円(前連結会計年度比13.9%増加)、営業利益は296百万円(前連結会計年度比54.3%増加)となりました。

② 所在地セグメントの業績

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

当連結会計年度のおが国経済は、拡大を続ける世界経済を背景とした輸出増加や、高い水準を保った企業収益を反映した設備投資の増加等に支えられて「緩やかな拡大」を続けました。しかし、公共投資につきましては政府の漸減政策により減少傾向が続いております。

このような状況の中で、売上高は152,218百万円(前連結会計年度比20.3%減少)、営業利益は1,876百万円(前連結会計年度比58.9%減少)となりました。

(東南アジア)

この地域におきましては、当社グループの重要拠点であるシンガポール、フィリピンを中心に売上高は19,268百万円(前連結会計年度比8.2%増加)、営業損失は317百万円(前連結会計年度は営業損失289百万円)となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、ロシア連邦サハリン、エルサルバドルでの工事を中心に、売上高

は17,086百万円(前連結会計年度比23.6%増加)、営業損失は103百万円(前連結会計年度は営業損失384百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少などにより、208百万円の資金減少(前連結会計年度は4,403百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却などにより、397百万円の資金増加(前連結会計年度は904百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済などにより1,971百万円の資金減少(前連結会計年度は6,552百万円の資金増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1,665百万円減少し、23,072百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「1 業績等の概要」におきまして事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち 施工高 (百万円)	
第116期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	建設 事業	土木工事	231,472	120,420	351,893	130,059	221,833	4.6	10,163	123,749
		建築工事	56,181	64,020	120,202	69,092	51,110	6.6	3,376	66,437
		計	287,654	184,441	472,096	199,152	272,943	5.0	13,539	190,186
	開発事業等		2,714	3,775	6,490	5,338	1,151	40.2	463	4,808
	不動産等		—	—	—	1,667	—	—	—	—
	合計		290,368	188,217	478,586	206,158	274,095	5.1	14,003	194,994
第117期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	建設 事業	土木工事	221,833	102,817	324,650	115,740	208,910	2.5	5,185	110,762
		建築工事	51,110	67,377	118,488	53,382	65,105	4.3	2,807	52,814
		計	272,943	170,195	443,138	169,123	274,015	2.9	7,992	163,576
	開発事業等		1,151	7,696	8,847	6,286	2,560	22.9	586	6,409
	不動産等		—	—	—	1,924	—	—	—	—
	合計		274,095	177,891	451,986	177,335	276,576	3.1	8,579	169,986

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	39.1	60.9	100.0
	建築工事	68.2	31.8	100.0
第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	47.3	52.7	100.0
	建築工事	64.9	35.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	88,415	15,522	26,122	20.1	130,059
	建築工事	5,843	59,288	3,960	5.7	69,092
	計	94,259	74,810	30,082	15.1	199,152
第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	60,208	21,971	33,560	29.0	115,740
	建築工事	4,112	48,448	822	1.5	53,382
	計	64,320	70,419	34,382	20.3	169,123

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

第116期の請負金額10億円以上の主なもの

(発注者)

国土交通省

関西国際空港用地造成(株)

財団法人茨城県環境保全事業団

日神不動産(株)

シンガポール住宅開発公社

(工事名)

※大阪港夢洲トンネル沈埋函(4号函)製作工事

※2期空港島埋立工事(揚土その6)

公共処分場「エコフロンティアかさま」建設工事(第1工区)

※(仮称)日神パレステージ京急田浦新築工事

※ニュー・クリフォード・ピア フェリーターミナル建設工事

(注)※印は工事進行基準適用の工事であります。

第117期の請負金額7億円以上の主なもの

(発注者)

国土交通省

国土交通省

国土交通省

PFI可児市学校給食センター(株)

(株)ヤマタネ

(工事名)

※東京港南部地区臨海道路橋梁下部基礎築造工事

新若戸道路沈埋トンネル部(2号函)製作工事

※一般国道7号西目トンネル工事

※可児市学校給食センター建設工事

(株)ヤマタネ物流本部関東支店安善営業所新築工事

(注)※印は工事進行基準適用の工事であります。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第116期

国土交通省 27,470百万円 13.4%

第117期

国土交通省 20,211百万円 11.4%

(4) 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	103,260	24,993	80,656	208,910
建築工事	9,329	55,753	21	65,105
計	112,590	80,747	80,677	274,015

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)	(完成予定年月)
関西国際空港用地造成株	2期空港島護岸築造工事(その13)	平成20年12月
国土交通省	尾原ダム建設第1期工事	平成21年3月
東村山駅西口地区市街地 再開発組合	東村山駅西口地区第一種市街地再開発事業による施設建 築物新設工事	平成21年3月
スリークレインズ(有)	(仮称)川崎浮島物流倉庫新築工事	平成19年10月
ピー・エス・エー・コーポレー ション	パシルパンジャン・コンテナターミナル建設工事(Berth P19/P20)	平成20年7月

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、好調な企業業績が日本経済全般を引き続き牽引し、個人消費も不安定ながら増勢を保つことにより、景気は回復基調を維持するものと予測しております。

当建設業界におきましては、民間部門は引き続き旺盛な投資が見込まれる一方、公共工事は一段の減少が予想され、先行きにつきましては必ずしも楽観できない状況であり、重点投資分野の絞り込みやコスト縮減に向けた取り組みがさらに重要になるものと予測しております。

当社は市場環境の変化に伴う難局を乗り越え、会社活力を取り戻し、安定した経営基盤を確立するため、平成19年度を初年度とする新たな「3ヶ年経営計画」を策定いたしました。

その基本方針といたしましては

- ・ 環境の変化に対応した持続性ある経営基盤の確立
- ・ 透明性ある企業経営
- ・ 規模の拡大より収益性の重視

であります。

基本戦略といたしましては

- ・ 営業力・技術力・収益力の強化を図ることによる競争に勝ち抜き安定した事業量の確保
- ・ 企業体質の強化を図ることによる持続可能な経営基盤の確立
- ・ 経営の効率化・透明性の強化を図ることによるスピード感ある経営の実現と社会からの評価・信頼の向上

であります。

また、部門別戦略といたしましては

① 国内土木事業

- ・ 営業、技術の協働体制による事業量および収益の確保
- ・ 地域的（臨海部）、技術的優位性を活かした分野への重点営業による民間部門の拡大

② 国内建築事業

- ・ 規模の拡大より収益性を重視した選別受注による経営への貢献
- ・ コスト構造改革による競争力の強化

③ 国際部門

- ・ 東南アジアを拠点にリスク管理を徹底しながら周辺国へ進出
- ・ 現場支援体制強化による収益の拡大

④ 管理・事務部門

- ・ コンパクトで効率的な組織、体制の確立
- ・ 企業の社会的責任（CSR）の徹底

であります。

これらの戦略・施策を確実に実行することにより、厳しい経営環境にあっても他社との競争に打ち勝ち、健全で力強い企業として成長し続けていきたいと考えております。

当面厳しい経営環境が続きますが、創業100周年を迎える平成19年度末までに緊急経営対策による構造改革の主要部分を成し遂げ、当3ヶ年経営計画期間中に次の100年に向けた確固たる経営基盤を築くべく、その達成に向け全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、約5割が官公庁発注の工事であり、約5割が民間発注の工事であります。従いまして、当社グループの業績は、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建て工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建てとしたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

(4) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社が実施している事業に関しまして、市場動向の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

(5) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

(6) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアル技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は1,149百万円であります。また、主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) チタンシートを用いた表面被覆工法

従来の表面被覆材料は、下水などの強酸性物質に対する耐久性や、衝撃や摩耗に対する問題、紫外線による劣化などの欠点があり、厳しい環境条件下での適用に制約を受けやすいものでした。

これに対して本工法は、従来の被覆工法では適用できない厳しい環境条件下においても、極めて高い耐久性を有するチタンシートを構造物に接着させることによって、酸性河川水を完全遮断し、同時に耐衝撃性や耐磨耗性を有する被覆工法で、酸性河川中に築造するコンクリート橋脚の侵食対策として初めて適用しました。

チタンシートは、化学的に非常に安定した自然酸化膜（不動態皮膜）に覆われているため、耐食性や耐候性に非常に優れた被覆材料であると共に、高い耐衝撃性及び耐磨耗性を発揮します。工場にてチタンシート表面に珪砂をウレタン樹脂で接着しておくことにより、コンクリートとの一体性を向上させ、ウレタン樹脂の有する柔軟性が外力による衝撃を緩和させる機能を発揮します。エポキシ樹脂でチタンシートとコンクリート構造物を現場にて接着させることで、酸性河川水などの有害因子からコンクリートを保護します。水中硬化型のエポキシ樹脂を用いることにより、水中や湿潤面での施工も可能です。チタンシートの継手部分は、継手長を5cm以上確保することで、劣化因子の遮断性が確保できます。

(2) 電気防食をインターネット上で管理する支援システム

本システムは、これまで分かりにくいとされてきた電気防食工法のモニタリング情報を、専門技術者のコメントを添えて、ユーザーに分かり易く提供すると共に、日々蓄積されるモニタリング情報を自動で記録管理することにより、電気防食工法の管理業務の省力化・効率化を図るものです。

塩害または中性化環境にある鉄筋コンクリート構造物は、鉄筋腐食による早期劣化が問題となりますが、鉄筋腐食の進行を抑制する一つの方法として電気防食工法(※注)があります。これまでの電気防食工法の維持管理においては、モニタリング情報を理解するのに専門的な知識を要するほかに、施設共用期間中、長期にわたるモニタリングが必要になるため、電気防食工法の効果を恒常的に把握するために、多大な労力やコストが掛かることが課題でした。このような背景から、電気防食工法の維持管理業務を効率化かつ省力化できる技術の要請は非常に高くなっています。

本システムは、設置された複数の回路、照合電極の位置を簡単に把握可能で、現地で収集されたモニタリング情報を、メール機能を用いた遠隔操作により管理者側のサーバーに自動回収し、インターネットを利用してWEB画面上に一覧表示します。さらに、防食管理基準と呼ばれる「しきい値」を専門技術者が事前に設定し、照合電極や電源装置がその「しきい値」を超えない状況を計測しているときは「緑色」、「しきい値」に近付くまたは一時的に「しきい値」を超える傾向を計測したときは「黄色」、「しきい値」を継続的に超える状況を計測したときは「赤色」を自動表示させます。これにより、電気防食工法の全体的な変状を把握することができ、重点的に点検を行なう必要がある部位を特定することができます。「しきい値」を超えた部位では目視などにより重点的に点検することで、効率的な維持管理を行なうことが可能になります。

(※注)電気防食工法とは、コンクリート中の鋼材の腐食反応を電気化学的に制御し、鉄筋コンクリート構造物の鋼材腐食に対する耐久性を向上させる工法です。具体的には、コンクリート構造物の表

②もしくは表面近傍のコンクリート中に陽極材を設置し、その陽極材からコンクリート中の鉄筋などの鋼材（陰極）へ直流電流を流します。適切な電流が継続的に流れていれば、鋼材腐食による劣化の進行は抑制されます。

(3) 自走式スパイラルドレーン小型打設機

スパイラルドレーン工法は、液状化の可能性のある砂地盤中に、ポリエチレン製の円筒型ドレーンであるスパイラルドレーンを打設し、地震時に発生する過剰間隙水をドレーン内に早期に流入させることにより、過剰間隙水圧の上昇を抑制する液状化防止工法であり、平成元年に開発されて以来、約205万mの施工実績があります（平成19年3月31日現在）。

当社では平成9年に、旧法タンク（※注）及び、狭隘な箇所・高さ制限のある箇所における液状化対策として小型可搬式スパイラルドレーン打設機を開発しました。開発された打設機は、既設石油タンク周辺など狭い場所でも施工できるという特徴を有していましたが、搬入・組立に人力を必要としたために機械重量を軽量化せざるを得なく、その結果、反力不足が生じるという課題を残しました。また、ケーシングについても、ネジ継ぎ式のケーシングでは施工に手間がかかるため、新たなケーシングの開発も必要とされていました。

そのような背景を基に当社では、新たに開発した施工時間短縮が図れる伸縮可能なテレスコ式ケーシングを設置した、打設性能の高い自走式スパイラルドレーン小型打設機を開発しました。

この打設機は、パルスヘッド（鉦研工業（株）製）を搭載したことにより、ケーシングに振動を与えることで打設性能が向上しました。また、従来の可搬式打設機は、機械総重量が840kgと軽量であったため反力不足が生じましたが、新たに開発した小型打設機は機械総重量が重くなったため（実験機で7,200kg）、反力が増し打設性能が向上し、打設速度は既存の可搬式打設機と比べて、3倍以上も早いものとなりました。さらに、テレスコ式のケーシングを用いたことより、ネジ継ぎ式のケーシングと比べて、サイクルタイムを約1/2～1/3程度に短縮することができました。

（※注）旧法タンク…1977（昭和52）年に、容量1,000kl以上の屋外タンク貯蔵所の構造及び設備について技術上の基準が強化されました。この際、この技術基準の適用が猶予されていた1977年以前に建設された既存の屋外貯蔵タンクをいわゆる旧法タンクといいます。平成6年度に危険物の規制に関する政令等が改正されたことに伴い、タンク基礎地盤の安全性評価を実施した上で、必要に応じて液状化対策等を行なうことが義務付けられました。

なお、上記の他に子会社の研究活動について特記すべきことはありません。

（開発事業及び不動産その他の事業）

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、主に次の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により、当社グループの連結財務諸表に影響を与えると考えております。

①完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

工事進行基準適用工事においては工期が1年以上に渡るため、外部環境の変化により工事原価等が当初の見積りと異なってくる場合があります。

②退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるものであり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務等の計算の基礎率である割引率については2.5%を採用しております。数理計算上の差異につきましては、15年で按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務につきましては、5年で按分した額を発生した連結会計年度から費用の減額として処理しております。

年金資産については、株式で運用される部分があります。株価の動向によっては、期待運用収益の見積もり金額と異なってくることがあり、この場合当連結会計年度の数理計算上の差異となり、翌連結会計年度以降の損益に影響します。

一方、平成16年3月期にキャッシュバランスプラン制度を導入したことにより、割引率変更による退職給付債務への影響額については、限定的となりました。

③貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループの取引先の信用状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加設定が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、188,573百万円で、前連結会計年度比33,956百万円（△15.3%）の減収となりました。

事業の業種別セグメントの売上高は、建設事業は、183,842百万円で、前連結会計年度比31,425百万円（△14.6%）の減収、不動産事業は、3,485百万円で、前連結会計年度比2,297百万円（△39.7%）の減収、その他事業は、5,152百万円で、前連結会計年度比628百万円（13.9%）の増収となりました。

建設事業の売上高の主な減少要因は、海外の完成工事高は増加したものの、国内の完成工事高が減少したことによります。

なお、当事業年度の当社の受注額は、177,891百万円で前事業年度比10,326百万円（△5.5%）の減少

となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,455百万円で、前連結会計年度比2,440百万円(△62.6%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益は、建設事業は896百万円で、前連結会計年度比2,348百万円(△72.4%)の減益、不動産事業は263百万円で、前連結会計年度比119百万円(△31.2%)の減益、その他の事業は296百万円で、前連結会計年度比104百万円(54.3%)の増益となりました。

全体の営業利益が減益となった要因は、主に完成工事高の減少に伴い完成工事利益が減少したことによります。なお、販売費及び一般管理費は、人件費の削減、交際費などの経費の削減に努めた事により減少しております。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が1,239百万円で、前連結会計年度比528百万円(74.4%)の増加となり、営業外費用は1,403百万円で、前連結会計年度比257百万円(22.5%)の増加となりました。

受取利息と受取配当金の合計から支払利息を差し引いた金融収支はマイナス503百万円で、前連結会計年度比94百万円の悪化となっております。これは主に支払利息の増加によるものであります。

また、当連結会計年度は、為替差損83百万円(前連結会計年度は為替差益53百万円)が発生しております。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益が5,128百万円、特別損失が5,288百万円となりました。当連結会計年度の特別利益の主なものは、投資有価証券売却益3,293百万円、退職給付信託設定益1,383百万円などであります。

次に特別損失の主なものは、連結子会社が行っている宅地開発事業などの販売用不動産に対する評価損2,579百万円、希望退職者募集等による割増退職金等1,532百万円、さらに長期債権貸倒引当金繰入額318百万円で、これは関係会社などに対する債権の回収可能性を個別に検討し回収不能見込額を計上しております。

当期純利益

当期純利益は27百万円で、前連結会計年度比1,460百万円の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は0円13銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は221,855百万円となり、前連結会計年度末と比べて26,255百万円の減少となりました。

流動資産は151,783百万円で、前連結会計年度末比18,306百万円の減少となりました。

これは主に、期末の手持工事の施工高減少に伴い未成工事支出金等が11,008百万円減少したこと及び完成工事高の減少に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が2,645百万円減少したことによります。

固定資産は70,071百万円で、前連結会計年度末比7,949百万円の減少となりました。

これは主に、保有株式の期末の評価額が減少したことに伴い、投資有価証券が7,287百万円減少しております。

流動負債及び固定負債は合計で173,089百万円となり、前連結会計年度末と比べて22,085百万円の減少となりました。

流動負債は138,490百万円で、前連結会計年度末比16,491百万円の減少となりました。

これは主に、支払手形・工事未払金等が7,563百万円、商業・ペーパーが5,000百万円、預り金が2,106百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は34,598百万円で、前連結会計年度末比5,593百万円の減少となりました。

これは主に、開発事業損失引当金の減少と退職給付引当金の減少によるものです。一方、長期借入金が増加しております。

純資産は48,765百万円で、前連結会計年度末52,935百万円（前連結会計年度末資本の部合計に少数株主持分を加えた金額）と比較して4,170百万円減少いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が3,452百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、21.3%となり前連結会計年度末と比べて0.6ポイント上回りました。又D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）は、1.52（前期：1.44）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より4,195百万円改善し、マイナス208百万円となりました。前連結会計年度より改善した主な要因は、未成工事支出金等の減少、未成工事受入金等の増加など工事収支が改善されたことによるものです。一方、当連結会計年度でマイナスとなった主な要因は、仕入債務の減少等による資金の減少があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,302百万円多い397百万円となりました。これは主に、工事向け設備等の取得による資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による資金の増加があった事によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,971百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済、商業・ペーパーの償還などによるものです。

これにより有利子負債は、前連結会計年度末と比較して1,955百万円減少し71,868百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の24,738百万円から1,665百万円減少し23,072百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業を中心に総額19億円余の設備投資を実施いたしました。
事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりとなります。

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は18億円余であり、このうち主なものは工事用の船舶の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区)	1,441	2,526	(270) 508,749	14,355	18,323	312
北海道支店 (札幌市中央区)	208	10	(—) 114,049	436	655	48
東北支店 (仙台市青葉区)	321	6	(3,406) 56,179	904	1,231	94
北陸支店 (新潟県新潟市)	38	1	(3,849) 36,750	731	771	47
千葉支店 (千葉市中央区)	313	5	(—) 75,163	3,103	3,422	9
首都圏建築事業部 (東京都千代田区)	—	0	(1,192) —	—	0	182
東京支店 (東京都新宿区)	100	11	(5,716) 2,366	101	214	209
横浜支店 (横浜市中区)	1,101	12	(4,862) 24,058	3,210	4,323	134
名古屋支店 (名古屋市中村区)	162	3	(16,696) 9,749	516	681	81
大阪支店 (大阪市西区)	613	10	(8,054) 32,353	856	1,479	162
中国支店 (広島市中区)	299	8	(2,353) 49,940	318	625	107
四国支店 (香川県高松市)	1	1	(1,727) —	—	3	51
九州支店 (福岡市博多区)	54	24	(64,439) 33,753	552	631	137
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	17	54	(—) —	—	72	38
国際事業部	77	1,855	(45,220) —	—	1,932	119

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
東亜地所 株式会社	本社他 (東京都千代田区)	不動産事業	1,087	7	(—) 7,031	704	1,799	9
東亜機械工 業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他の 事業	167	60	(—) 40,261	1,065	1,293	27
信幸建設 株式会社	本社他 (東京都千代田区)	建設事業	52	741	(—) 24,723	621	1,416	203
鶴見臨港鉄 道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	不動産事業	693	4	(—) 13,830	550	1,248	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部をグループ会社以外から賃借しております。賃借料は450百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に提出会社、子会社とも事務所ビルであります。
- 5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東亜建設工業株式会社	本社	12,797	4,161

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	—
計	224,946,290	224,946,290	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日	25,545,117	224,946,290	2,507	18,976	2,492	18,074

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	49	235	56	2	15,091	15,481	—
所有株式数(単元)	—	62,918	4,451	59,932	7,160	22	89,619	224,102	844,290
所有株式数の割合(%)	—	28.08	1.99	26.74	3.19	0.01	39.99	100.00	—

(注) 1 自己株式1,495,980株は「個人・その他」に1,495単元、「単元未満株式の状況」に980株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、75単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	10,685	4.75
東亜建設工業鶴株会	東京都千代田区四番町5	9,580	4.26
東亜建設工業社員持株会	東京都千代田区四番町5	8,799	3.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	7,706	3.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,523	3.34
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	6,068	2.70
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1-2-1	5,813	2.58
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	5,127	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,569	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	4,421	1.97
計	—	70,293	31.25

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成19年1月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,523	3.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	7,005	3.11
計	—	14,528	6.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,495,000 (相互保有株式) 普通株式 1,906,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,701,000	220,701	—
単元未満株式	普通株式 844,290	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290	—	—
総株主の議決権	—	220,701	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が75,000株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、鶴見臨港鉄道株式会社所有の相互保有株式730株、当社所有の自己株式980株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都千代田区四番町5	1,495,000	—	1,495,000	0.66
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 豊岡町18-1	1,006,000	—	1,006,000	0.45
(相互保有株式) 東亜コンクリート工業 株式会社	神奈川県川崎市川崎区 夜光1-1-1	500,000	—	500,000	0.22
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区四番町5	400,000	—	400,000	0.18
計	—	3,401,000	—	3,401,000	1.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,004	1,057,218
当期間における取得自己株式	362	49,782

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,495,980	—	1,496,342	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対して、株主総会決議によりお支払いすることにしております。

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期は、完成工事利益の減少に加え当社の子会社が行なっている宅地開発事業等の支援損ならびに希望退職者募集による特別加算金等を特別損失として処理した結果、3億円余の当期純損失となりました。

当期の株主配当金につきましては、業績の状況を踏まえ、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	148	192	360	288	234
最低(円)	92	114	139	195	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	144	135	129	125	129	130
最低(円)	127	107	107	111	115	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 辺 正 男	昭和13年1月3日生	昭和37年4月 昭和60年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年4月 当社入社 当社東京支店副支店長 当社取締役(九州支店長) 当社常務取締役(横浜支店長) 当社専務取締役(安全環境部統括、土木本部長、VA推進本部長) 当社代表取締役副社長(土木部門・ISO推進室統括、安全部管掌) 当社代表取締役社長兼執行役員社長 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)2	53
代表取締役 社長		鈴 木 行 雄	昭和19年10月29日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 当社入社 当社北陸支店長 当社執行役員(北陸支店長) 当社取締役兼執行役員常務(横浜支店長) 当社執行役員常務(横浜支店長) 当社取締役兼執行役員専務(建築営業本部長) 当社代表取締役社長兼執行役員社長 現在に至る	(注)2	37
代表取締役	土木部門 担当	木 本 英 明	昭和17年5月4日生	平成13年7月 平成13年8月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 財団法人港湾空港建設技術サービスセンター理事長退任 当社入社常任顧問 当社執行役員専務(第一営業本部担当) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木営業本部管掌) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門管掌) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門担当) 現在に至る	(注)2	26
代表取締役	土木部門・ 建築部門・ 安全環境部 担当、マネ ジメントシ ステム室・ 国際事業部 統括	吉 倉 敬 治	昭和17年8月17日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社大阪支店長 当社取締役(大阪支店長) 当社取締役兼執行役員常務(大阪支店長) 当社取締役兼執行役員専務(安全環境部・技術研究所(土木部門)統括、土木本部長、VE推進本部長) 当社取締役兼執行役員専務(土木本部長、VE推進本部長、安全環境部・技術研究開発センター(土木部門)統括) 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部担当) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門・建築部門・安全環境部担当、マネジメントシステム室・国際事業部統括) 現在に至る	(注)2	37
取締役	東京支店長	今 野 建 太 郎	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社千葉支店長 当社東北支店長 当社執行役員(東北支店長) 当社取締役兼執行役員常務(東京支店長) 当社執行役員常務(東京支店長) 当社執行役員専務(東京支店長) 当社取締役兼執行役員専務(東京支店長) 現在に至る	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建築事業本部長	小 林 基 一	昭和17年9月30日生	平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月	安藤建設株式会社執行役員建築本部長 当社入社顧問 当社取締役兼執行役員常務(技術研究所(建築部門)統括、建築本部長) 当社取締役兼執行役員専務(建築本部長、技術研究開発センター(建築部門)統括) 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部長) 現在に至る	(注)2	18
取締役	土木事業本部長、安全環境部統括	松 尾 正 臣	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役兼執行役員(大阪支店長) 当社執行役員(大阪支店長) 当社執行役員(横浜支店長) 当社執行役員常務(横浜支店長) 当社執行役員常務(土木事業本部長、安全環境部統括) 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 現在に至る	(注)2	34
取締役	管理本部長、監理室・内部統制室・経営企画室統括	谷 積 正	昭和23年12月4日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員(経理部長) 当社取締役兼執行役員(経理部担当) 当社取締役兼執行役員(管理本部長、監理室・内部統制室・経営企画室統括) 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長、監理室・内部統制室・経営企画室統括) 現在に至る	(注)2	37
監査役 常勤		久 保 修 二	昭和14年8月4日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役(海外事業部長) 当社常務取締役(国際事業部長) 当社取締役兼執行役員専務(国際事業部担当) 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)3	38
監査役 常勤		岡 稔	昭和18年8月8日生	平成7年6月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月	株式会社富士銀行取締役国際総括部長退任 安田生命保険相互会社常務取締役法人営業副本部長退任 安田企業投資株式会社代表取締役専務 当社監査役(非常勤) 安田企業投資株式会社代表取締役社長 安田企業投資株式会社代表取締役社長退任 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)3	21
監査役 常勤		伊 佐 信 幸	昭和24年10月28日生	平成11年11月 平成16年12月 平成17年3月 平成19年6月 平成19年6月	太平洋セメント株式会社退職 奥多摩工業株式会社退職 サンシン電機株式会社監査役(常勤) サンシン電機株式会社監査役(常勤)退任 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)4	—
監査役 非常勤		北 健 治	昭和23年3月14日生	平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社損害保険ジャパン専務執行役員兼中国本部長退任 財団法人損保ジャパン環境財団専務理事 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)4	—
計							338

- (注) 1 監査役(常勤)岡稔、監査役(常勤)伊佐信幸及び監査役(非常勤)北健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役(常勤)久保修二及び監査役(常勤)岡稔の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(常勤)伊佐信幸及び監査役(非常勤)北健治の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(※は取締役兼務を表しております。)

役職	氏名	担当
※ 執行役員社長	鈴木 行 雄	
※ 執行役員副社長	木 本 英 明	土木部門担当
※ 執行役員副社長	吉 倉 敬 治	土木部門・建築部門・安全環境部担当、マネジメントシステム室・国際事業部統括
執行役員専務	門 司 剛 至	土木事業本部担当
執行役員専務	満 岡 英 世	土木事業本部担当
※ 執行役員専務	今 野 建 太 郎	東京支店長
※ 執行役員専務	小 林 基 一	建築事業本部長
執行役員専務	中 込 修	国際事業部長
※ 執行役員専務	松 尾 正 臣	土木事業本部長、安全環境部統括
執行役員専務	鳥 居 剛	土木事業本部副本部長
執行役員常務	高 木 和 博	土木事業本部副本部長
執行役員常務	岡 和 男	建築事業本部副本部長
執行役員常務	奥 田 庸	土木事業本部担当
執行役員常務	佐々木 良 夫	建築事業本部担当
執行役員常務	齋 藤 健	東京支店副支店長、羽田再拡張空港室長
※ 執行役員常務	谷 積 正	管理本部長、監理室・内部統制室・経営企画室統括
執行役員	黒 木 健 彦	首都圏建築事業部長
執行役員	木 田 三 次	土木事業本部担当
執行役員	田 中 政 志	大阪支店長
執行役員	日佐戸 克 利	建築事業本部副本部長
執行役員	三 好 治 行	土木事業本部担当
執行役員	岸 田 隆 夫	土木事業本部副本部長
執行役員	逆瀬川 利 郎	土木事業本部担当 (大阪駐在)
執行役員	佐々木 與志夫	東北支店長
執行役員	東 功	中国支店長
執行役員	末 富 龍	九州支店長
執行役員	百 武 剛	名古屋支店長
執行役員	秋 山 優 樹	横浜支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、経営の効率化を図りかつ透明性を高めるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築するとともに、企業活動においては法令、社会規範、企業倫理などの遵守活動を恒常的に実施することで、株主重視の公正かつ信頼性の高い経営を実践しております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況＞

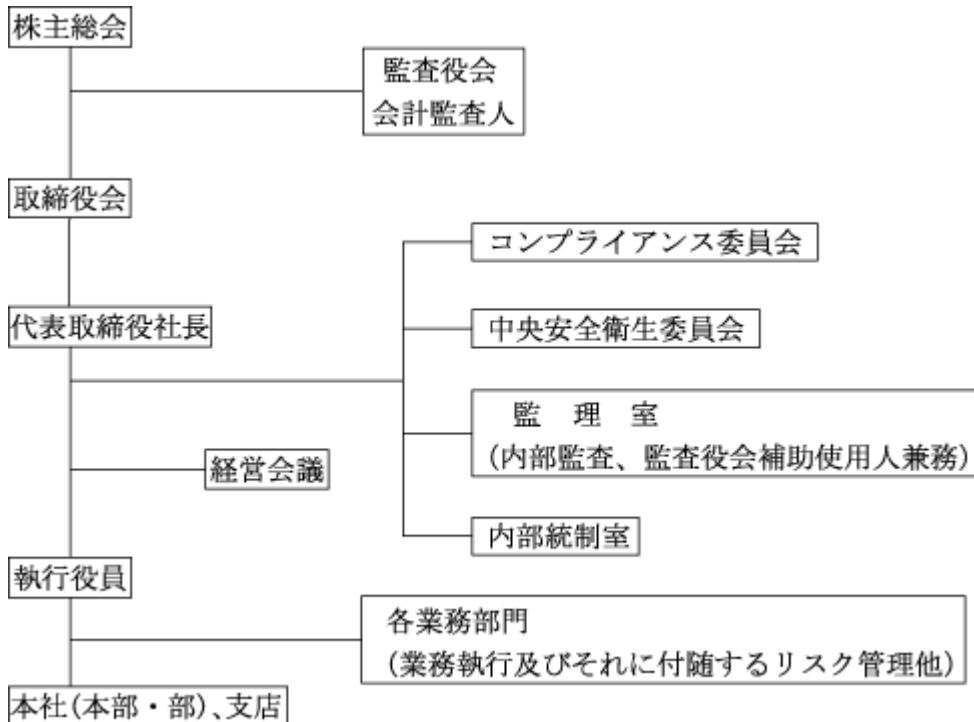
(1) 取締役会を原則月1回開催し、監査役出席のもと重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。取締役会で審議・決定される議案のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議において審議しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行の機能を分離し、業務執行全般の効率化及び機能強化を図っております。

なお、経営環境の変化に即した最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。また、経営改革の一環として、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の会社業績および本人成果に応じた年間報酬制に一本化しております。

取締役の定員については、15名以内とする旨を定款において定めております。なお、現在の取締役の員数については、平成19年6月28日開催定時株主総会決議をもって取締役11名から8名に減員いたしました。

また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款において定めております。

コーポレートガバナンスの概要



(注)①業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規定に従い当該部門が行う。

②組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、本関係部門が協力・協議し行う。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 288百万円

監査役の年間報酬総額 50百万円

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監理室（要員1名）が設置されており内部監査規程に則り内部統制システムの有効性を監査しております。

監査役監査につきましては、監査役4名（内3名は社外監査役）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画にもとづき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社、営業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

また、監理室及び監査役会、会計監査人は年間計画、監査報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を密にしております。

内部統制室は財務報告に係る内部統制報告制度に対応するための体制の整備に取り組んでおります。

会計監査人はビジネス・リスクの把握及び内部統制システムの整備、運用状況のチェックに重点を置いた新たな監査手法を導入しております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておられません。

社外監査役は3名であり、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、現行定款第33条の規定により、社外監査役との間に責任限定契約を締結しております。その損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

(5) 社外監査役をサポート体制

① 監査業務のサポートについては、内部監査部門である「監理室」所属の社員を補助使用人とし、監査役及び監査役会に係る事務局を兼務するとともに、監査上必要な業務を補佐する体制をとっております。

② 社外監査役への情報伝達の方法に関して、経営上重要な情報については取締役会（毎月）その他の定期の重要会議に全員が出席し、又経営会議（毎週）の情報については、出席した監査役から伝達されております。

③ 各業務部門から社外監査役への情報伝達については、監査業務中の場合はその執行中に直接伝達され、監査役会が報告すべきものと定めた事項については、その都度担当取締役又は役職員から情報が伝達されております。なお、監査上必要があるときは、担当取締役及び重要な役職員に対し、直接ヒヤリングすることにより情報伝達される体制をとっております。

(6) 従来より当社は、中央青山監査法人（平成18年9月1日付みずず監査法人に改称）を会計監査人として選任しておりましたが、同監査法人は平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受け、当社の会計監査人を退任いたしました。これに伴い、当社は、一時会計監査人として信成監査法人を平成18年7月4日付で選任し、また監査実績および監査業務の継続性の観点からみずず監査法人を平成18年9月1日付で一時会計監査人として追加選任し、共同監査体制をとっております。なお、信成監査法人につきましては、会社法としての監査を実施し、みずず監査法人につきましては、会社法及び証券取引法の監査を実施しております。

また、みずず監査法人および信成監査法人は、平成19年6月28日開催定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、同定時株主総会の決議をもって、新日本監査法人が会計

監査人として選任されております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(みすず監査法人)

中林隆治、佐藤昭雄

(信成監査法人)

内山徳一、醒井俊昭

会計監査業務に係る補助者の構成

(みすず監査法人)

公認会計士 7 名、会計士補等 5 名

(信成監査法人)

公認会計士 1 名

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人 27百万円

信成監査法人 4百万円

上記以外の報酬

みすず監査法人 一百万円

信成監査法人 一百万円

(8) 役職員が法令・定款および企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、グループ全体に周知・徹底しております。また、コンプライアンス委員会の充実、内部通報制度の構築・運営、会社法施行に伴う内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、今後より一層統制環境の整備・充実を図っていきます。

(9) 株主や投資家に対して、経営の透明性を高めるために、経営トップによる定期的な I R 活動を実施するとともに適時プレス発表を行う他、当社のホームページ上に I R 情報、ニュース等を積極的に開示しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		24,857		23,148	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※1	79,506		76,861	
未成工事支出金等		27,403		16,394	
販売用不動産		14,564		12,347	
繰延税金資産		5,327		6,416	
立替金		13,313		—	
その他	※2	6,654		17,806	
貸倒引当金		△1,536		△1,191	
流動資産合計		170,090	68.6	151,783	68.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	19,493		19,706	
機械・運搬具・ 工具器具備品		31,837		30,015	
土地	※4	30,030		30,088	
建設仮勘定		127		4	
減価償却累計額		△37,238		△36,164	
有形固定資産合計		44,250	17.8	43,650	19.7
2 無形固定資産					
		640	0.3	548	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※5	25,210		17,922	
長期貸付金	※6	913		1,214	
繰延税金資産		4,785		5,564	
その他	※7	8,710		6,145	
関係会社投資損失 引当金		△78		—	
貸倒引当金		△6,412		△4,974	
投資その他の資産合計		33,128	13.3	25,872	11.7
固定資産合計		78,020	31.4	70,071	31.6
資産合計		248,110	100.0	221,855	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※8	71,519		63,955	
短期借入金	※9	42,106		40,886	
コマーシャル・ペーパー		11,000		6,000	
未払法人税等		1,110		465	
未成工事受入金等		14,743		14,915	
完成工事補償引当金等		73		66	
工事損失引当金		593		512	
預り金		9,072		6,966	
その他	※10	4,762		4,722	
流動負債合計		154,982	62.5	138,490	62.4
II 固定負債					
長期借入金	※11	20,717		24,982	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※12	2,828		2,944	
退職給付引当金		6,912		3,616	
役員退職給与引当金		100		60	
開発事業損失引当金		6,210		—	
債務保証損失引当金		560		—	
その他	※13	2,863		2,995	
固定負債合計		40,192	16.2	34,598	15.6
負債合計		195,174	78.7	173,089	78.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,520	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※14	18,976	7.6	—	—
II 資本剰余金		18,085	7.3	—	—
III 利益剰余金		10,476	4.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※15	△2,853	△1.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		7,205	2.9	—	—
VI 自己株式	※16	△474	△0.2	—	—
資本合計		51,415	20.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		248,110	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	18,976	8.6
資本剰余金		—	—	18,079	8.1
利益剰余金		—	—	9,623	4.3
自己株式		—	—	△455	△0.2
株主資本合計		—	—	46,223	20.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	3,752	1.7
繰延ヘッジ損益		—	—	25	0.0
土地再評価差額金	※17	—	—	△2,682	△1.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,096	0.5
III 少数株主持分		—	—	1,445	0.7
純資産合計		—	—	48,765	22.0
負債純資産合計		—	—	221,855	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			222,529	100.0	188,573	100.0	
II 売上原価			204,927	92.1	174,739	92.7	
売上総利益			17,602	7.9	13,833	7.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		13,706	6.1	12,378	6.5	
営業利益			3,895	1.8	1,455	0.8	
IV 営業外収益							
受取利息		62			81		
受取配当金		459			402		
為替差益		53			—		
投資事業組合運用益		—			646		
その他		135	710	0.3	109	1,239	0.7
V 営業外費用							
支払利息		931			987		
貸倒引当金繰入額		26			2		
為替差損		—			83		
その他		187	1,145	0.5	329	1,403	0.8
経常利益			3,460	1.6		1,291	0.7
VI 特別利益							
前期損益修正益		104			262		
海外債権過年度利息		1,032			119		
固定資産売却益	※2	154			6		
投資有価証券売却益		175			3,293		
退職給付信託設定益		2,423			1,383		
その他		23	3,913	1.7	63	5,128	2.7
VII 特別損失							
前期損益修正損		31			26		
固定資産売却損	※3	93			37		
固定資産除却損		27			58		
販売用不動産評価損		555			2,579		
施設利用権評価損		2			15		
減損損失	※4	63			6		
長期債権貸倒引当金繰入額		1,949			318		
債務保証損失引当金繰入額		560			—		
割増退職金等		—			1,532		
その他		498	3,781	1.7	713	5,288	2.8
税金等調整前当期純利益			3,593	1.6		1,131	0.6
法人税、住民税及び事業税		1,048			460		
法人税等調整額		989	2,038	0.9	574	1,034	0.6
少数株主利益			66	0.0		68	0.0
当期純利益			1,488	0.7		27	0.0

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,586
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		6	
新株予約権の行使による 増加高		2,492	2,498
III 資本剰余金期末残高			18,085
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,833
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,488	1,488
III 利益剰余金減少高			
配当金		585	
土地再評価差額金取崩額		260	845
IV 利益剰余金期末残高			10,476

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,976	18,085	10,476	△474	47,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△664		△664
役員賞与 (注)			△0		△0
当期純利益			27		27
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の持分変動				△5	△5
連結子会社減少に伴う変動額		△5	△44	25	△24
土地再評価差額金取崩額			△171		△171
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△5	△852	18	△839
平成19年3月31日残高(百万円)	18,976	18,079	9,623	△455	46,223

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,205	—	△2,853	4,352	1,520	52,935
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△664
役員賞与 (注)						△0
当期純利益						27
自己株式の取得						△1
連結子会社の持分変動						△5
連結子会社減少に伴う変動額						△24
土地再評価差額金取崩額						△171
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,452	25	171	△3,256	△74	△3,330
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,452	25	171	△3,256	△74	△4,170
平成19年3月31日残高(百万円)	3,752	25	△2,682	1,096	1,445	48,765

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,593	1,131
減価償却費		2,706	2,263
減損損失		63	6
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△464	△1,769
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△4,409	△3,251
役員退職給与引当金の増加・減少(△)額		4	△35
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額		△626	△6,210
受取利息及び受取配当金		△521	△483
支払利息		931	987
為替差損・差益(△)		△191	△124
有価証券・投資有価証券評価損		1	52
販売用不動産評価損		555	2,579
施設利用権評価損		2	15
有価証券・投資有価証券売却損・売却益(△)		△159	△3,293
有形固定資産等売却損・売却益(△)		△61	31
有形固定資産等除却損		57	95
割増退職金等		—	1,532
受取手形の減少・増加(△)額		△2,548	△1,313
売上債権の減少・増加(△)額		△11,100	3,937
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		7,626	10,996
販売用不動産の減少・増加(△)額		1,540	△362
支払手形の増加・減少(△)額		792	△1,119
仕入債務の増加・減少(△)額		3,974	△6,381
未成工事受入金等の増加・減少(△)額		△6,831	207
その他		2,953	2,007
小計		△2,111	1,500
利息及び配当金の受取額		521	504
利息の支払額		△941	△974
割増退職金等の支払額		—	△135
法人税等の支払額		△1,871	△1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,403	△208

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,798	△2,225
有形固定資産の売却による収入		378	203
無形固定資産の取得による支出		△80	△116
有価証券・投資有価証券の取得 による支出		△413	△151
有価証券・投資有価証券の売却 による収入		925	4,187
連結範囲の変更を伴う子会社 売却による支出		—	△196
貸付けによる支出		△636	△1,366
貸付金の回収による収入		58	185
その他		661	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー		△904	397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		176	△1,310
長期借入れによる収入		5,292	19,800
長期借入金の返済による支出		△8,363	△14,793
社債の発行による収入		4,980	—
コマーシャル・ペーパーの増加・ 減少(△)額		5,000	△5,000
自己株式の取得による支出		△3	△1
自己株式の売却による収入		77	—
配当金の支払による支出		△585	△664
その他		△22	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,552	△1,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		181	117
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,425	△1,665
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,312	24,738
VII 現金及び現金同等物の期末残高		24,738	23,072

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>12社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>8社</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>千代田エステート株式会社</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>11社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>従来、連結子会社であった東亜土木(株)は、株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>6社</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>千代田エステート株式会社</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社8社(千代田エステート(株)ほか)及び関連会社9社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(千代田エステート(株)ほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a)満期保有目的の債券 同左</p> <p>b)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております</p> <p>③工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金等 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>⑥開発事業損失引当金 宅地開発事業などに係る損失に備えるため、事業内容等を個別に検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態を個別に検討し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑧関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案しその株式の実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職給与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は90,856百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 同左 b)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は96,240百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、47,294百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」については、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「立替金」については、金額が総資産額の5/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「立替金」は9,082百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1 ※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 609百万円</p>	<p>1 ※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 406百万円</p>																																
<p>2 ※4 ※12 ※15 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な2,838百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,710百万円</p>	<p>2 ※4 ※12 ※17 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,060百万円</p>																																
<p>3 ※3 ※4 ※5 ※7 ※9 ※11</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,360</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,742</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金1,113百万円、長期借入金2,036百万円及び偶発債務等2,354百万円の担保に供しております。</p>	有形固定資産	百万円	建物・構築物	763	土地	1,577	投資その他の資産		投資有価証券	5,360	その他	40	計	7,742	<p>3 ※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※9 ※11</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> <tr> <td> 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,990</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金787百万円、長期借入金2,263百万円、偶発債務等2,053百万円及びPFI事業会社(7社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供していません。</p>	流動資産	百万円	その他	2	有形固定資産		建物・構築物	735	土地	1,577	投資その他の資産		投資有価証券	3,164	長期貸付金	510	計	5,990
有形固定資産	百万円																																
建物・構築物	763																																
土地	1,577																																
投資その他の資産																																	
投資有価証券	5,360																																
その他	40																																
計	7,742																																
流動資産	百万円																																
その他	2																																
有形固定資産																																	
建物・構築物	735																																
土地	1,577																																
投資その他の資産																																	
投資有価証券	3,164																																
長期貸付金	510																																
計	5,990																																
<p>4 ※5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が920百万円含まれております。</p>	<p>4 ※5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が508百万円含まれております。</p>																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,909</td> </tr> </table> <p>(2) 提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。</p> <p>6 ※1</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>7 ※14 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">224,946千株</td> </tr> </table> <p>8 ※16 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,862千株</td> </tr> </table> <p>9 ※9 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table> <p>10 ※13 固定負債の「その他」には連結調整勘定58百万円が含まれております。</p>	当社従業員(銀行借入保証)	47百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,924	その他7件	937	計	3,909	受取手形割引高	20百万円	受取手形裏書譲渡高	12百万円	普通株式	224,946千株	普通株式	2,862千株	コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658</td> </tr> </table> <p>(2) 提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。</p> <p>6 ※1</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>9 ※9 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000百万円</td> </tr> </table> <p>11 ※1 ※8 ※10 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	当社従業員(銀行借入保証)	32百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,639	その他5件	986	計	3,658	受取手形割引高	76百万円	コミットメントライン契約の総額	35,000百万円	借入実行残高	—	差引額	35,000百万円	受取手形	767百万円	支払手形	2,863	営業外支払手形	0
当社従業員(銀行借入保証)	47百万円																																												
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,924																																												
その他7件	937																																												
計	3,909																																												
受取手形割引高	20百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	12百万円																																												
普通株式	224,946千株																																												
普通株式	2,862千株																																												
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	15,000百万円																																												
当社従業員(銀行借入保証)	32百万円																																												
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,639																																												
その他5件	986																																												
計	3,658																																												
受取手形割引高	76百万円																																												
コミットメントライン契約の総額	35,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	35,000百万円																																												
受取手形	767百万円																																												
支払手形	2,863																																												
営業外支払手形	0																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,680百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,640百万円であります。</p> <p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table> <p>4 ※3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>5 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県4件 北海道他3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63百万円)として計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	従業員給料手当	5,680百万円	退職給付費用	87	役員退職給与引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	58	減価償却費	286	船舶	8百万円	その他	146	計	154	土地	76百万円	建物	10	船舶	4	その他	1	計	93	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	千葉県4件 北海道他3件	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,001百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,149百万円であります。</p> <p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>4 ※3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>5 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岩手県他2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	従業員給料手当	5,001百万円	退職給付費用	67	役員退職給与引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	170	減価償却費	262	調査研究費	1,322	土地	4百万円	その他	1	計	6	建物	9百万円	船舶	23	その他	5	計	37	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	岩手県他2件
従業員給料手当	5,680百万円																																																																
退職給付費用	87																																																																
役員退職給与引当金繰入額	37																																																																
貸倒引当金繰入額	58																																																																
減価償却費	286																																																																
船舶	8百万円																																																																
その他	146																																																																
計	154																																																																
土地	76百万円																																																																
建物	10																																																																
船舶	4																																																																
その他	1																																																																
計	93																																																																
用途	種類	場所																																																															
遊休不動産	土地	千葉県4件 北海道他3件																																																															
従業員給料手当	5,001百万円																																																																
退職給付費用	67																																																																
役員退職給与引当金繰入額	28																																																																
貸倒引当金繰入額	170																																																																
減価償却費	262																																																																
調査研究費	1,322																																																																
土地	4百万円																																																																
その他	1																																																																
計	6																																																																
建物	9百万円																																																																
船舶	23																																																																
その他	5																																																																
計	37																																																																
用途	種類	場所																																																															
遊休不動産	土地	岩手県他2件																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,862	40	123	2,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分 32千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社減少に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分 123千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	670	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,857 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,738</td> </tr> </table>	現金預金勘定	24,857 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119	現金及び現金同等物	24,738	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,072</td> </tr> </table>	現金預金勘定	23,148 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76	現金及び現金同等物	23,072
現金預金勘定	24,857 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119												
現金及び現金同等物	24,738												
現金預金勘定	23,148 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76												
現金及び現金同等物	23,072												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,507 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金の増加額	2,507 百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額	2,492	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	5,000	<p>—————</p>						
新株予約権の行使による 資本金の増加額	2,507 百万円												
新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額	2,492												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	5,000												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	71	35	35	機械装置	71	59	11
工具器具備品	222	82	139	工具器具備品	363	141	222
車両運搬具	32	25	6	車両運搬具	32	30	1
ソフトウェア	1,134	551	583	ソフトウェア	1,134	716	417
合計	1,460	695	765	合計	1,601	948	653
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		245百万円		1年内		263百万円	
1年超		519		1年超		389	
合計		765		合計		653	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		239百万円		(1) 支払リース料		255百万円	
(2) 減価償却費相当額		239		(2) 減価償却費相当額		255	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	4	4	0
小計	4	4	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	57	56	△0
小計	57	56	△0
合計	62	61	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,469	19,733	12,264
債券			
社債	5	7	2
その他	214	269	55
小計	7,688	20,010	12,322
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,746	1,524	△222
小計	1,746	1,524	△222
合計	9,434	21,534	12,099

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
928	175	△15

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,004百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	—	20	42
社債	—	5	—
合計	—	25	42

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	15	15	0
小計	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	47	46	△0
小計	47	46	△0
合計	62	61	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,593	12,364	6,770
債券			
社債	5	7	2
その他	228	269	40
小計	5,827	12,640	6,813
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,523	2,028	△495
小計	2,523	2,028	△495
合計	8,351	14,669	6,318

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,229	3,293	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 2,890百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損27百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	—	20	42
社債	—	5	—
合計	—	25	42

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 提出会社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、海外工事における外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。 なお、提出会社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 金利スワップ取引及び為替予約取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて行っており、取引の実行は取締役の決裁事項としております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、取引の実行は取締役の決裁事項としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

すべてのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

すべてのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社はキャッシュバ ランスプランを、一部の連結子会社は退職一時金制度 を設けております。また、従業員の退職等に際して割 増退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社は退職給付信託を設定してしま います。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△26,408百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,641百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,124百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△6,912百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△26,408百万円	② 年金資産	20,641百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,766百万円	④ 未認識数理計算上の差異	978百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,124百万円	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△6,912百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△25,181百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,875百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,616百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 退職給付債務	△25,181百万円	② 年金資産	23,875百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,306百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△1,247百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,062百万円	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△3,616百万円
① 退職給付債務	△26,408百万円																								
② 年金資産	20,641百万円																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,766百万円																								
④ 未認識数理計算上の差異	978百万円																								
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,124百万円																								
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△6,912百万円																								
① 退職給付債務	△25,181百万円																								
② 年金資産	23,875百万円																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,306百万円																								
④ 未認識数理計算上の差異	△1,247百万円																								
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,062百万円																								
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△3,616百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△255百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処 理額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「①勤務費用」に計上してあり ます。</p>	① 勤務費用 (注)	909百万円	② 利息費用	645百万円	③ 期待運用収益	△255百万円	④ 数理計算上の差異の費用処 理額	407百万円	⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額	△1,062百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	645百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△302百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処 理額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「①勤務費用」に計上してあり ます。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,319百万円を特別損失として計上してあり ます。</p>	① 勤務費用 (注)	908百万円	② 利息費用	653百万円	③ 期待運用収益	△302百万円	④ 数理計算上の差異の費用処 理額	201百万円	⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額	△1,062百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	399百万円
① 勤務費用 (注)	909百万円																								
② 利息費用	645百万円																								
③ 期待運用収益	△255百万円																								
④ 数理計算上の差異の費用処 理額	407百万円																								
⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額	△1,062百万円																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	645百万円																								
① 勤務費用 (注)	908百万円																								
② 利息費用	653百万円																								
③ 期待運用収益	△302百万円																								
④ 数理計算上の差異の費用処 理額	201百万円																								
⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額	△1,062百万円																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	399百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方 法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準 法</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数による定額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処理することと してあります。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準 法	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方 法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付見込額の期間配分方 法	同左	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年				
① 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準 法																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年																								
① 退職給付見込額の期間配分方 法	同左																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付費用 3,648百万円		退職給付引当金 2,527百万円
	開発事業損失引当金 3,084		たな卸資産評価損 6,337
	たな卸資産評価損 2,950		貸倒引当金 411
	貸倒引当金繰入限度超過 1,211		繰越欠損金 2,663
	繰越欠損金 728		賞与引当金 344
	賞与引当金 592		施設利用権評価損 503
	施設利用権評価損 521		投資有価証券評価損 216
	投資有価証券評価損 320		未払事業税 52
	未払事業税 78		減価償却費 27
	減価償却超過額 39		その他 3,108
	その他 2,718		繰延税金資産小計 16,193
	繰延税金資産小計 15,895		評価性引当額 △968
	評価性引当額 △787		繰延税金資産合計 15,224
	繰延税金資産合計 15,108		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 △2,552
	その他有価証券評価差額金 △4,888		土地評価差額 △1,249
	土地評価差額 △1,250		その他 △671
	その他 △86		繰延税金負債合計 △4,473
	繰延税金負債合計 △6,225		繰延税金資産の純額 10,750
	繰延税金資産の純額 8,883		
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 5,327百万円		流動資産－繰延税金資産 6,416百万円
	固定資産－繰延税金資産 4,785		固定資産－繰延税金資産 5,564
	流動負債－その他 △7		流動負債－その他 △2
	固定負債－その他 △1,221		固定負債－その他 △1,228
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 10.0%		永久に損金に算入されない項目 28.3%
	住民税均等割 4.5%		住民税均等割 15.2%
	永久に益金に算入されない項目 △2.1%		永久に益金に算入されない項目 △5.2%
	その他 3.9%		その他 12.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,088	4,912	3,527	222,529	—	222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,178	869	995	3,044	(3,044)	—
計	215,267	5,782	4,523	225,574	(3,044)	222,529
営業費用	212,023	5,399	4,331	221,753	(3,119)	218,634
営業利益	3,244	383	192	3,820	75	3,895
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	166,203	34,391	4,751	205,346	42,763	248,110
減価償却費	2,448	186	75	2,709	(3)	2,706
資本的支出	1,473	30	53	1,557	3	1,560

- (注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。
- 2 各区分の主な事業内容
- (1) 建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 - (2) 不動産事業……………不動産の売買及び賃貸に関する事業
 - (3) その他の事業……………船舶の建造・修理、各種代行業務ほか
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,752百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	181,876	2,839	3,857	188,573	—	188,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,965	645	1,294	3,906	(3,906)	—
計	183,842	3,485	5,152	192,479	(3,906)	188,573
営業費用	182,945	3,221	4,855	191,022	(3,904)	187,118
営業利益	896	263	296	1,457	(1)	1,455
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	154,426	28,607	4,847	187,881	33,973	221,855
減価償却費	2,032	160	70	2,263	(0)	2,263
資本的支出	1,951	92	19	2,063	(4)	2,058

- (注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。
- 2 各区分の主な事業内容
- (1) 建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 - (2) 不動産事業……………不動産の売買及び賃貸に関する事業
 - (3) その他の事業……………船舶の建造・修理、各種代行業務ほか
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,503百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	190,897	17,807	13,824	222,529	—	222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	190,897	17,807	13,824	222,529	(—)	222,529
営業費用	186,327	18,097	14,209	218,634	(—)	218,634
営業利益又は営業損失(△)	4,569	△289	△384	3,895	(—)	3,895
II 資産	180,024	13,872	7,461	201,358	46,752	248,110

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,752百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,218	19,268	17,086	188,573	—	188,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	152,218	19,268	17,086	188,573	(—)	188,573
営業費用	150,341	19,586	17,190	187,118	(—)	187,118
営業利益又は営業損失(△)	1,876	△317	△103	1,455	(—)	1,455
II 資産	156,377	13,231	13,743	183,352	38,503	221,855

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,503百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,807	13,824	31,632
II 連結売上高(百万円)			222,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	6.2	14.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,268	17,086	36,355
II 連結売上高(百万円)			188,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	9.1	19.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	231.51円	212.99円
1株当たり当期純利益	7.03円	0.13円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	48,765
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	47,320
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	1,445
普通株式の発行済株式数(千株)	—	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	222,165

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,488	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万 円)	(0)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,487	27
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,731	222,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,151	29,490	1.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,955	11,395	1.74	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,717	24,982	1.96	平成20年～平成24年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	11,000	6,000	0.70	—
合計	73,823	71,868	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,968	8,992	3,911	2,111

(2) 【その他】

提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予想することはできません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		20,573		19,463	
受取手形	※1	5,475		7,273	
完成工事未収入金	※2	69,697		64,363	
兼業事業未収入金	※3	2,056		2,983	
有価証券		—		100	
未成工事支出金		19,279		12,819	
兼業事業支出金		973		836	
販売用不動産		7,677		6,977	
短期貸付金		53		189	
関係会社短期貸付金	※4	1,040		862	
繰延税金資産		5,089		6,255	
立替金		13,178		8,809	
その他		4,474		6,054	
貸倒引当金		△1,486		△1,153	
流動資産合計		148,084	65.0	135,835	63.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※5	10,631		10,828	
減価償却累計額		6,674	3,957	6,824	4,003
構築物		2,325		2,325	
減価償却累計額		1,534	791	1,578	747
機械装置		3,226		3,263	
減価償却累計額		2,603	622	2,525	737
船舶		17,384		16,976	
減価償却累計額		13,585	3,799	13,713	3,262
車両運搬具		511		374	
減価償却累計額		406	104	313	61
工具器具・備品		2,393		2,262	
減価償却累計額		1,850	543	1,792	470
土地	※6		25,019		25,087
建設仮勘定			23		—
有形固定資産合計		34,861	15.3	34,370	16.1
2 無形固定資産					
ソフトウェア		342		285	
その他		182		172	
無形固定資産合計		525	0.2	457	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※7	24,332		17,221	
関係会社株式	※8	1,972		1,861	
長期貸付金	※9	483		604	
関係会社長期貸付金	※10	10,305		15,874	
従業員に対する 長期貸付金		1		14	
破産債権、更生債権等		23		245	
長期前払費用		4		6	
繰延税金資産		4,950		5,842	
長期営業外未収入金		6,431		4,259	
その他	※11	2,361		1,852	
関係会社投資損失引当金		△78		—	
貸倒引当金		△6,425		△5,017	
投資その他の資産合計		44,365	19.5	42,765	20.1
固定資産合計		79,751	35.0	77,593	36.4
資産合計		227,836	100.0	213,428	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※12	13,987		13,684	
工事未払金	※13	53,159		43,758	
短期借入金	※14	37,500		38,980	
コマーシャル・ペーパー		11,000		6,000	
未払費用		1,948		3,128	
未払法人税等		845		174	
未払消費税等		832		96	
未成工事受入金		14,096		13,662	
兼業事業受入金		316		270	
預り金		6,600		4,670	
完成工事補償引当金		66		59	
工事損失引当金		593		512	
従業員預り金		2,205		1,926	
その他		1,698		1,183	
流動負債合計		144,851	63.6	128,108	60.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
II 固定負債					
長期借入金	※15	16,947		24,801	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※16	2,828		2,944	
退職給付引当金		6,663		3,438	
関係会社開発事業損失 引当金		7,636		10,436	
債務保証損失引当金		560		—	
その他		629		422	
固定負債合計		35,264	15.5	42,042	19.7
負債合計		180,115	79.1	170,151	79.7
(資本の部)					
I 資本金	※17	18,976	8.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		18,074		—	
資本剰余金合計		18,074	7.9	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		5,000		—	
2 当期未処分利益		1,603		—	
利益剰余金合計		6,603	2.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※18	△2,853	△1.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		7,129	3.1	—	—
VI 自己株式	※19	△211	△0.1	—	—
資本合計		47,720	20.9	—	—
負債資本合計		227,836	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	18,976	8.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	18,074	—
資本剰余金合計		—	—	18,074	8.5
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	5,000	—
繰越利益剰余金		—	—	416	—
利益剰余金合計		—	—	5,416	2.5
4 自己株式		—	—	△212	△0.1
株主資本合計		—	—	42,255	19.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,678	1.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	25	0.0
3 土地再評価差額金	※20	—	—	△2,682	△1.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,021	0.5
純資産合計		—	—	43,277	20.3
負債純資産合計		—	—	213,428	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 売上高					
完成工事高		199,152		169,123	
開発事業等売上高		5,338		6,286	
不動産等売上高		1,667	206,158	1,924	177,335
II 売上原価					
完成工事原価		184,825		158,281	
開発事業等売上原価		4,640		5,661	
不動産等売上原価		1,299	190,765	1,823	165,766
売上総利益					
完成工事総利益		14,326		10,842	
開発事業等総利益		698		624	
不動産等総利益		368	15,393	101	11,568
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		368		339	
従業員給料手当		5,145		4,497	
退職給付費用		65		48	
法定福利費		699		771	
福利厚生費		437		401	
事務用品費		861		755	
通信交通費		574		501	
調査研究費		1,309		1,311	
広告宣伝費		88		82	
営業債権貸倒引当金 繰入額		39		161	
交際費		202		150	
寄付金		170		67	
地代家賃		767		745	
減価償却費		277		252	
租税公課		320		288	
雑費		801	12,131	619	10,993
営業利益			3,261		575
IV 営業外収益					
受取利息		62		86	
有価証券利息		4		0	
受取配当金		471		414	
投資事業組合運用益		—		646	
その他		137	675	31	1,179

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
V 営業外費用					
支払利息		851		921	
社債発行費償却		19		—	
営業外債権貸倒引当金 繰入額		32		6	
その他		167	1,070	415	1,343
経常利益			2,866		410
VI 特別利益					
前期損益修正益	※1	95		378	
海外債権過年度利息		1,032		119	
固定資産売却益	※2	11		5	
投資有価証券売却益		154		3,290	
退職給付信託設定益		2,423		1,383	
その他		23	3,741	63	5,241
VII 特別損失					
前期損益修正損		26		1	
固定資産売却損	※3	72		40	
固定資産除却損	※4	17		50	
販売用不動産評価損		555		30	
施設利用権評価損		2		—	
減損損失	※5	17		6	
長期債権貸倒引当金 繰入額		1,949		318	
債務保証損失引当金 繰入額		560		—	
関係会社投資損失引当金 繰入額		78		—	
関係会社開発事業損失 引当金繰入額		—		2,800	
割増退職金等		—		1,532	
その他		474	3,753	691	5,471
税引前当期純利益			2,853		181
法人税、住民税 及び事業税		718		138	
法人税等調整額		910	1,628	389	527
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,225		△345
前期繰越利益			638		—
土地再評価差額金取崩額			△260		—
当期未処分利益			1,603		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,391	19.7	28,249	17.8
労務費 (うち労務外注費)		1,060 (429)	0.6 (0.2)	1,217 (712)	0.8 (0.5)
外注費		116,857	63.2	100,938	63.8
経費 (うち人件費)		30,516 (10,060)	16.5 (5.4)	27,875 (9,840)	17.6 (6.2)
計		184,825	100.0	158,281	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		4,159	89.6	5,335	94.2
開発事業売上原価		481	10.4	326	5.8
計		4,640	100.0	5,661	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		376	28.9	1,234	67.7
賃貸等原価		876	67.5	545	29.9
兼業施設等原価		46	3.6	42	2.4
計		1,299	100.0	1,823	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		1,603
合計		1,603
II 利益処分量		
株主配当金	670 (1株につき3円)	670
III 次期繰越利益		933

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,976	18,074	18,074	5,000	1,603	6,603	△211	43,444
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△670	△670		△670
当期純損失					△345	△345		△345
自己株式の取得							△1	△1
土地再評価差額金取崩額					△171	△171		△171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)					△1,187	△1,187	△1	△1,188
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,976	18,074	18,074	5,000	416	5,416	△212	42,255

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,129	—	△2,853	4,276	47,720
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△670
当期純損失					△345
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金取崩額					△171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,451	25	171	△3,254	△3,254
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,451	25	171	△3,254	△4,442
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,678	25	△2,682	1,021	43,277

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①満期保有目的の債券 償却原価法 ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産及び長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤関係会社開発事業損失引当金 関係会社が行っている宅地開発事業などに係る損失に備えるためのものであり、事業内容等を個別に検討し、当社の損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態を個別に検討し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑦関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案しその株式の実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p>	<p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤関係会社開発事業損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は91,028百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は96,240百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 同左 b)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,251百万円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までは独立科目で掲記していた保険差益(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記していた投資有価証券評価損(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた施設利用権評価損(当事業年度14百万円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>1 ※1 ※2 ※3 ※13 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,844百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> </table>	受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金	5,844百万円	工事未払金	8,346	<p>1 ※1 ※2 ※3 ※13 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> </tr> </table>	受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金	2,187百万円	工事未払金	4,072																																		
受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金	5,844百万円																																										
工事未払金	8,346																																										
受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金	2,187百万円																																										
工事未払金	4,072																																										
<p>2 ※6 ※16 ※18 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当期において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な2,838百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,710百万円</p>	<p>2 ※6 ※16 ※20 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,060百万円</p>																																										
<p>3 ※5 ※6 ※7 ※11 ※14 ※15 担保設定状況は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">763 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち長期借入金からの振替分</td> <td style="text-align: right;">923)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850</td> </tr> </table> <p>(3) 差入保証金代用等として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,360 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400</td> </tr> </table>	建物	763 百万円	土地	1,473	計	2,237	短期借入金	1,013 百万円	（うち長期借入金からの振替分	923)	長期借入金	1,836	計	2,850	投資有価証券	5,360 百万円	その他投資等	40	計	5,400	<p>3 ※4 ※5 ※6 ※7 ※8 ※9 ※10 ※14 ※15 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,885</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金687百万円、長期借入金2,163百万円、偶発債務等2,053百万円及びPFI事業会社(7社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供していません。</p>	流動資産		関係会社短期貸付金	2百万円	有形固定資産		建物	735	土地	1,473	投資その他の資産		投資有価証券	2,883	関係会社株式	280	長期貸付金	26	関係会社長期貸付金	484	計	5,885
建物	763 百万円																																										
土地	1,473																																										
計	2,237																																										
短期借入金	1,013 百万円																																										
（うち長期借入金からの振替分	923)																																										
長期借入金	1,836																																										
計	2,850																																										
投資有価証券	5,360 百万円																																										
その他投資等	40																																										
計	5,400																																										
流動資産																																											
関係会社短期貸付金	2百万円																																										
有形固定資産																																											
建物	735																																										
土地	1,473																																										
投資その他の資産																																											
投資有価証券	2,883																																										
関係会社株式	280																																										
長期貸付金	26																																										
関係会社長期貸付金	484																																										
計	5,885																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
4 ※7 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が、920百万円含まれております。	4 ※7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、508百万円含まれております。
5 偶発債務	5 偶発債務
(1) 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。	(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。
東亜地所㈱(銀行借入保証) 5,130 百万円	東亜海運産業㈱(銀行借入保証) 411 百万円
東亜土木㈱(銀行借入保証) 652	東亜鉄工㈱(銀行借入保証) 446
東亜海運産業㈱(銀行借入保証) 434	当社従業員(銀行借入保証) 32
東亜鉄工㈱(銀行借入保証) 587	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証) 2,639
当社従業員(銀行借入保証) 47	その他5件 986
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証) 2,924	計 4,516
その他6件 897	
計 10,674	
(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。	(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。
6 ※1 受取手形裏書譲渡高 399百万円	—————
7 ※17 会社が発行する株式の総数	—————
普通株式 600,000千株	
発行済株式数	
普通株式 224,946千株	
8 ※19 当社が保有する自己株式の数	—————
普通株式 1,487千株	
9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	—————
7,129百万円	
10 ※14 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。	10 ※14 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。
コミットメントライン契約の総額 15,000百万円	コミットメントライン契約の総額 35,000百万円
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 15,000百万円	差引額 35,000百万円
	11 ※1 ※12 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してはおりません。
	なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。
	受取手形 568 百万円
	支払手形 2,424

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,635百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,145百万円であります。</p>																								
<p>2 ※1 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">過年度計上費用修正</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	前期損益修正益		過年度計上費用修正	95 百万円	計	95	<p>2 ※1 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">過年度分追加発生収益</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>過年度計上費用戻入益</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td> </tr> </table>	前期損益修正益		過年度分追加発生収益	12 百万円	貸倒引当金戻入益	155	過年度計上費用戻入益	210	計	378								
前期損益修正益																									
過年度計上費用修正	95 百万円																								
計	95																								
前期損益修正益																									
過年度分追加発生収益	12 百万円																								
貸倒引当金戻入益	155																								
過年度計上費用戻入益	210																								
計	378																								
<p>3 ※2 ※3 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	船舶	11 百万円	その他	0	計	11	土地	64 百万円	その他	8	計	72	<p>3 ※2 ※3 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	土地	4 百万円	その他	0	計	5	船舶	23 百万円	その他	16	計	40
船舶	11 百万円																								
その他	0																								
計	11																								
土地	64 百万円																								
その他	8																								
計	72																								
土地	4 百万円																								
その他	0																								
計	5																								
船舶	23 百万円																								
その他	16																								
計	40																								
<p>4 ※4 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	建物	13 百万円	その他	4	計	17	<p>4 ※4 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table>	建物	43 百万円	その他	6	計	50												
建物	13 百万円																								
その他	4																								
計	17																								
建物	43 百万円																								
その他	6																								
計	50																								
<p>5 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県4件、北海道他2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	千葉県4件、北海道他2件	<p>5 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岩手県他2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	岩手県他2件												
用途	種類	場所																							
遊休不動産	土地	千葉県4件、北海道他2件																							
用途	種類	場所																							
遊休不動産	土地	岩手県他2件																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,487	8	—	1,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	79	37	41	機械装置	184	69	114
工具器具・備品	236	125	110	工具器具・備品	287	180	107
車両運搬具	171	100	71	車両運搬具	176	113	62
ソフトウェア	1,163	564	599	ソフトウェア	1,170	735	434
合計	1,651	828	822	合計	1,819	1,099	719
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		279百万円		1年内		288百万円	
1年超		542		1年超		431	
合計		822		合計		719	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		281百万円		(1) 支払リース料		297百万円	
(2) 減価償却費相当額		281		(2) 減価償却費相当額		297	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付費用 3,557百万円	退職給付引当金 2,457百万円
たな卸資産評価損 2,950	たな卸資産評価損 2,214
貸倒引当金繰入限度超過 1,195	貸倒引当金 404
施設利用権評価損 508	施設利用権評価損 489
賞与引当金 517	賞与引当金 281
関係会社開発事業損失引当金 3,084	関係会社開発事業損失引当金 4,216
投資有価証券評価損 705	投資有価証券評価損 611
その他 2,354	その他 3,966
繰延税金資産合計 14,873	繰延税金資産小計 14,642
(繰延税金負債)	評価性引当額 △9
その他有価証券評価差額金 △4,832	繰延税金資産合計 14,633
繰延税金負債合計 △4,832	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 10,040	その他有価証券評価差額金 △2,493
	その他 △41
	繰延税金負債合計 △2,535
	繰延税金資産の純額 12,097
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 11.4%	永久に損金に算入されない項目 164.7%
住民税均等割 5.5%	住民税均等割 91.7%
永久に益金に算入されない項目 △2.0%	永久に益金に算入されない項目 △37.6%
その他 1.8%	評価性引当額 5.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%	その他 26.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 291.2%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	213.55円	193.68円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	5.74円	△1.55円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	1株当たり当期純損失が計上されて おり、また、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	43,277
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	43,277
普通株式の発行済株式数(千株)	—	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	223,450

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,225	△345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,225	△345
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,423	223,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
太平洋セメント(株)	4,215,720	2,196
京浜急行電鉄(株)	1,501,451	1,357
昭栄(株)	387,872	1,314
(株)横浜銀行	1,168,560	1,027
(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	1,000	1,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618	822
(株)損害保険ジャパン	500,000	734
栗田工業(株)	245,000	698
新日本石油(株)	599,750	573
みずほ信託銀行(株)	2,018,929	526
(株)千葉銀行	504,261	524
(株)愛媛銀行	1,176,000	480
(株)池田銀行	85,600	473
住友不動産(株)	80,000	357
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	681,341	276
(株)みずほフィナンシャルグループ	360	273
(株)泉州銀行	808,900	242
福山通運(株)	500,000	238
関西国際空港(株)	4,300	215
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000	200
ニッセイ同和損害保険(株)	259,451	194
その他株式[90銘柄]	5,731,549	3,080
計	20,478,663	17,008

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(2銘柄)	52	51
その他の有価証券		
京浜急行電鉄第19回転換社債	5	7
計	57	59

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	100
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
証券投資信託受益証券(7銘柄)	132,900,545	152
計	132,910,545	253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,631	345	149	10,828	6,824	265	4,003
構築物	2,325	2	2	2,325	1,578	46	747
機械装置	3,226	376	339	3,263	2,525	222	737
船舶	17,384	364	772	16,976	13,713	771	3,262
車両運搬具	511	33	170	374	313	51	61
工具器具・備品	2,393	68	199	2,262	1,792	123	470
土地	25,019	83	15 (6)	25,087	—	—	25,087
建設仮勘定	23	260	283	—	—	—	—
有形固定資産計	61,516	1,534	1,933 (6)	61,118	26,748	1,479	34,370
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,382	1,096	146	285
その他無形固定資産	—	—	—	258	86	6	172
無形固定資産計	—	—	—	1,641	1,183	153	457
長期前払費用	4	5	4	6	—	—	6
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	7,911	1,046	2,632	154	6,170
完成工事補償引当金 (注) 2	66	59	—	66	59
工事損失引当金	593	398	479	—	512
関係会社投資損失引当金	78	—	78	—	—
関係会社開発事業損失引当金	7,636	2,800	—	—	10,436
債務保証損失引当金	560	—	560	—	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額83百万円、債権回収見込を見直したことによる取崩額66百万円及び洗替による取崩額4百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

① 現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	50
預金	
当座預金	3,796
普通預金	7,443
通知預金	7,820
定期預金	352
その他	0
小計	19,413
合計	19,463

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	2,080
(株)コスモスイニシア	1,781
飛島建設(株)	984
横浜冷凍(株)	739
(株)マリモ	483
その他	1,204
計	7,273

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	2,845
" 5月	924
" 6月	2,467
" 7月	1,026
" 8月	—
" 9月以降	8
計	7,273

③ 完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		兼業事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,716	五洋建設(株)	113
(株)マリモ	2,793	東亜ルクセンブルク(株)	74
エルサルバドル共和国	1,737	(株)遊ふぎ利	58
首都高速道路(株)	1,672	東亜地所(株)	54
その他	51,442	その他	2,682
計	64,363	計	2,983

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	兼業事業未収入金(百万円)
平成19年3月計上額	59,819	2,977
平成18年3月以前計上額	4,543	6
計	64,363	2,983

④ 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
19,279	151,820	158,281	12,819

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,228	百万円
労務費	34	
外注費	7,943	
経費	3,612	
計	12,819	

⑤ 兼業事業支出金

内訳	金額(百万円)
設計受託等支出金	553
開発事業等支出金	264
その他	18
計	836

⑥ 販売用不動産

内訳		面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	北海道	107	400
	青森県	738	37
	宮城県	34	30
	福島県	1	34
	新潟県	24	1,193
	茨城県	9	1
	千葉県	66	2,510
	東京都	9	25
	神奈川県	78	147
	愛知県	6	9
	三重県	16	74
	大阪府	3	2
	兵庫県	414	198
	広島県	45	434
	山口県	371	1,670
	鹿児島県	33	193
	小計	1,962	6,963
建物		0	13
合計		1,962	6,977

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
東亜地所株	15,281
その他	593
計	15,874

2) 負債の部

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船㈱	466
青木マリーン㈱	385
徳倉建設㈱	284
松浦企業㈱	219
㈱NIPPPOコーポレーション	203
その他	12,124
計	13,684

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	5,754
〃 5月	2,743
〃 6月	2,348
〃 7月	2,600
〃 8月	237
計	13,684

② 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行㈱	10,905
㈱間組	3,656
㈱東亜エージェンシー	2,970
清水建設㈱	1,263
信幸建設㈱	1,245
その他	23,719
計	43,758

③ 短期借入金

内訳	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,833
(株)横浜銀行	5,714
みずほ信託銀行(株)	5,370
(株)三菱東京UFJ銀行	4,317
(株)千葉銀行	2,354
その他	10,389
計	38,980

④ 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
14,096	111,156	111,590	13,662

⑤ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	9,524 (2,458)
(株)みずほコーポレート銀行	8,147 (2,103)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,225 (2,387)
みずほ信託銀行(株)	3,096 (933)
農林中央金庫	2,065 (876)
住友信託銀行(株)	1,066 (154)
その他 16件	5,741 (2,152)
計	35,867 (11,066)

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内返済予定のもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書で示しております。

(3) 【その他】

提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予想することはできません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、とする。 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利の制限について、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第117期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東 亜 建 設 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 林 隆 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 奥 津 勉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東 亜 建 設 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 林 隆 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 昭 雄
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東 亜 建 設 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 林 隆 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 奥 津 勉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東 亜 建 設 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 林 隆 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 昭 雄
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。